

開発援助と途上国の経済発展

——被援助国が援助を効率的に使用するために——*

青地健裕、太田直輝、岡島夏実、篠原有稀、白鳥多輝、
野村美帆、三上泰徳、室田拓哉、森林晴加

1. はじめに

第二次世界大戦後から現在に至るまでの長年に亘り、先進国を中心に貧困に喘ぐ途上国に対して、資金提供や専門家の派遣といった技術協力など多額かつ多様な援助がなされてきた。この結果、アジア地域では経済発展を遂げて中所得段階に達した国も少なくない。しかし一方でアフリカ地域に目を向けると援助額は増加しているのにも拘わらず、貧困者数がむしろ増加している。

このような背景のもとで我々は援助が途上国の貧困削減や経済成長に本当に役に立っているのか、そもそも援助は途上国の経済成長や貧困削減に対して有効な手段なのかという問題に関心を持つようになった。本論文では援助が有効な手段であるかどうかを研究者の主張や理論的枠組みを用いて検証し、その上で途上国が援助を有効に活用するために何が必要かについて論じたい。

本論文の構成は以下の通りである。2 節では、援助のあり方を巡る議論として、援助を積極的に活用する立場の代表的存在であるジェフリー・サックス (Jeffery Sachs) 教授の主張と、これまで行われてきた援助を否定的に捉えているウィリアム・イースタリー (William Easterly) 教授の主張をそれぞれ取り上げる。3 節では、こうした援助を巡る議論を踏まえて、ハロッド・ドーマーモデルとツー・ギャップモデルという二つの理論を取り上げる。1950 年代から 1970 年代にかけて援助と開発の関係を論じるに当たり、これら 2 つの理論が注目されたが、ここで再検討したい。4 節では、援助を効率的に活用した例としてタイを、非効率的に活用した例としてフィリピンを取り上げ、被援助国が援助を自国の経済発展に効果的に結びつけるために必要な要件を考察したい。5 節では、結論とし

* 社会科学総合学術院トラン・ヴァン・トゥ教授の指導の下に作成された。

て、今後、援助を受け入れる国で具備すべき要件とは何かについて論述する。

2. 開発援助をめぐる議論

サハラ以南のアフリカ地域などでは多額の援助が供与されてきたにも拘わらず、貧困状況はあまり改善されなかった。そのため、開発援助は本当に発展途上国の経済成長に貢献するのか、これまでに多くの議論がなされてきた。その中でも開発援助に賛成の立場をとるコロンビア大学のジェフリー・サックス教授の主張と、これまで行われてきた開発援助に批判的な立場をとるニューヨーク大学のウィリアム・イースタリー教授の主張は大変興味深い。本節では、2人の学者の主張を比べながら、開発援助と経済成長の関係について考えていきたい。

2-1. 援助擁護派のジェフリー・サックスの主張

開発援助に賛成の立場をとる代表的な学者がジェフリー・サックス教授である。サックスは彼の著書『貧困の終焉』のなかで、「開発援助は発展途上国の経済成長に貢献することが可能であり、貧困を同時に減らすことも可能だ」と主張する。

サックスは、経済発展とは「梯子を上るように」発展段階を一步步上っていくことと説明する。そして、「これまでに経済発展を達成したいくつかの国のように、梯子の一番下の段に足を掛けることさえできれば、そこから自力で上っていくことができるが、多くの国では梯子の一番下の段にさえ足を掛けられないために発展軌道に乗ることができない」と言うのである。すなわち、低開発国が発展するにあたっては、「梯子の一番下の段に足を掛けられるか、発展の糸口を掴めるかが重要であり、開発援助はそれを手助けする役割を持っている」とサックスは主張する。

経済発展の糸口を掴めず、貧困と経済の低成長に苦しんでいる国について、サックスは、「貧困の罠」という言葉を使って説明する。貧困の罠とは、低所得であるが故の低貯蓄のために、教育や生産設備などへの投資が十分に行われず、その結果低成長から抜け出すことができないという悪循環のことである。

一定段階まで経済水準を高めた国では、家計所得の一定割合を貯蓄することができる。その貯蓄部分は投資の原資となり、生産力の向上に貢献する。その結果、以前よりも高い所得水準の下でさらに投資が実施されて、生産力が向上するという成長の好循環が形成される。しかし、貧困の罠に陥っている国の典型的な家計では、所得が低水準にとどまるため、その大半が基本的な欲求である食糧を得るために使われてしまい、貯蓄はほとんど行われない。こうして、生産力を高める上で必要となる投資ができない。すなわち、所得が増加しないが故に、投資を通じた生産力強化が図れないため、いつまでたっても貧困状況

は解消できないのである。

サックスは、貧困の罌に陥っている国は開発援助によって貧困の罌から脱出させることが可能だと主張する。「開発援助の資金が適切な計画に基づいて途上国に供与されるならば、途上国の経済成長に貢献し、世界の多くの貧困をなくすることができる」と言うのである。まず、開発援助によって貧しい世帯を支援することで、家計所得を増やし、貯蓄を可能にする。また、途上国の公的部門の財政支援をすることで、公共投資を可能にする。これにより、一人当たりの資本の増加を通じて、生産力を高めながら、経済を発展させようというのである。このように、開発援助によって経済発展の糸口を掴ませることができれば、低開発国は貧困の罌から脱出し、発展軌道に乗ることができるとサックスは言うのである。

サックスは、貧困の罌に陥り、自力で経済成長が困難な状況にある国の発展を支援する目的においてこそ、開発援助が必要と主張する。例えば、東アジアは経済発展に伴い貧困が大きく削減される一方、サハラ以南のアフリカではむしろ貧困者数は増えている。東アジアのようにある程度開発が進めば、海外から投資を呼び込むことができ、世界市場に輸出を行うこともできるため、自立的な発展を遂げることができる。しかし、サハラ以南のアフリカのように経済の発展段階が低く、海外から投資を呼び込む環境が整っていない国では発展の糸口が掴めないために自力での発展は困難である。こうした状況を打破するためにも、開発援助によって一人当たりの資本を増加させ、投資を呼び込む環境をつくる必要がある。

2-2. これまでの援助に否定的なウィリアム・イースタリーの主張

次に、これまでに行われた開発援助に批判的な立場をとるウィリアム・イースタリー教授の主張を、彼の著書『傲慢な援助』を元に紹介する。イースタリーは、援助と経済成長との間に相関関係は無いとし、援助を積極的に行うべきとのサックスの主張を批判する。

彼の開発援助に関する主な主張は、現在までの50年間で、先進国や様々な援助機関から約2.3兆ドルもの援助がなされてきたが、援助が必要な人々にそのうちわずか数%しか届いておらず、これまでの援助の方法は間違っているというものだ。また、これまで発展を遂げた国は実のところ援助をそれほど受け入れておらず、援助の受取額と経済成長の関連性は弱いことを実証した。

たとえば、著書のなかでイースタリーは、アフリカに対する援助額の規模と経済成長の関係を示すことで、援助と経済成長の関連性の弱さを説明する（図1）。図1の左縦軸はGNIに対する援助額の割合（％）で、右縦軸は1人当たりの所得の増加率である。この図をみると、アフリカは援助額がそれほど大きくなかった1980年頃まで2%程度の成長を遂げていたことがわかる。それが、1980年以後、援助額の割合は1990年代半ばまで上

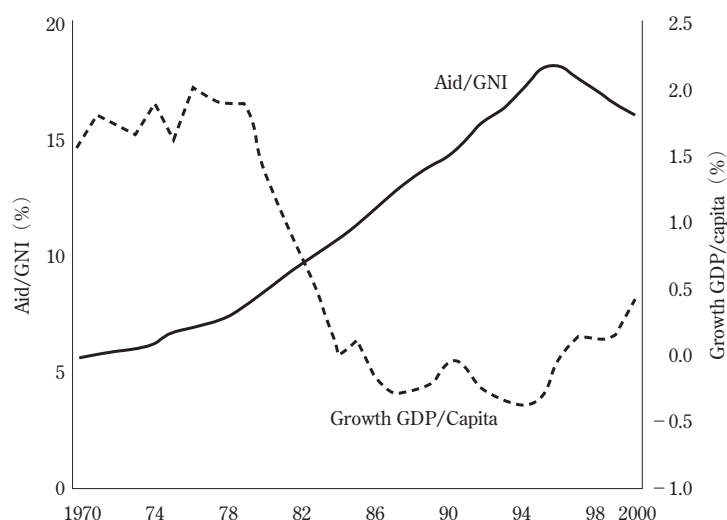


図1 アフリカの所得成長率と援助

(出所) Easterly (2006) *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*

(注) 10年移動平均

昇したにもかかわらず、成長率は1970年代に比べて低下、場合によってはマイナス成長を記録している。つまり、多額の援助を行ってもアフリカを十分に発展させることができない、あるいは成長率の低下やマイナス成長を多額の援助によって食い止めることが出来なかったのである。

また、イースタリーは、1980年から2002年までの22年間で経済成長率の高かった国々と低かった国々をそれぞれ10か国抽出し、その援助受取額を比較することでも、援助と経済成長の関連性の弱さを示した(Easterly, 2006, pp. 346-347)。高い成長を遂げた10か国の成長率中央値(メディアン)は3.8%だったが、この期間における援助受取額のGDPに対する比率は0.23%(中央値)であった。他方、低成長国10か国の成長率中央値はマイナス1.9%だったが、援助受取額のGDP比は10.98%(中央値)であった。こうした事実を踏まえ、イースタリーは「援助がなければ低成長に追いやられるという援助肯定派の主張とは矛盾する。援助が経済成長を促進させるとは必ずしも言えない」と主張する¹⁾。

3. 援助の有効性に関する理論的整理

イースタリーが主張するように、実際にはアフリカのように多くの援助資金が供与されてきたにもかかわらず、いまだ経済が発展できず、貧困に苦しむ国が少なくない。こうし

た批判に対し、サックスは「開発援助の額が十分ではないからだ」と主張する。こうした観点から、2000年に国連で採択された「ミレニアム開発目標」では援助供与国は自国のGDPの0.7%を援助に支出するとされたが、多くの国がこの値に達していない。「援助供与国がそのような責任を果たし援助資金を増額させ、それを適切な計画に基づいて使用すれば、多くの途上国が貧困から脱することができる」とサックスは主張する。

以上の通り、援助の有効性に関する2人の学者の意見を紹介したが、我々にはどちらかの主張が正しいということとはできない。なぜならば、彼らの主張はそれぞれ一理あるからだ。では、援助が開発途上国の経済発展に果たす役割や有効性について、どのように捉えればよいであろうか。我々は、援助の有効性に関して、①ハロッド・ドーマーモデル、②ツー・ギャップモデルの2つを用いて、理論的に整理した上で、援助の役割を明確化した。

3-1. ハロッド・ドーマーモデル

ハロッド・ドーマーモデルは、1940年代にロイ・ハロッド (Roy F. Harrod) とエブセイ・ドーマー (Evsey Domar) によって構築されたものである。このモデルは、閉鎖経済を前提とする。その場合、投資 (I) は国内貯蓄 (S) を基に行われるので、 $I=S$ という式が成り立つ (1)。また、投資は新しい資本 (ΔK) を生み出すので $I=\Delta K$ が成り立つ (2)。ここで、資本係数 (v) というものを考える。これは産出物1単位を生み出すために必要な資本量であり、マクロで考えれば、 K/Y (資本全体を産出量全体で割ったもの) である (3)。すなわち、資本係数 (v) が小さいほど、資本の使用が効率的であることを示す。

$$I=S \quad (1)$$

$$I=\Delta K \quad (2)$$

$$\begin{aligned} v &= \Delta K / \Delta Y \\ &= I / \Delta Y \end{aligned} \quad (3)$$

ところで、(3) 式を変形すると、

$$\Delta Y = I/v \quad (4)$$

(4) 式を両辺 Y で割り、変化率の形で示すと、

$$\Delta Y/Y = I/Y \times 1/v \quad (5)$$

(5) 式から、経済成長率 ($\Delta Y/Y$) をより高くするためには、投資率 (I/Y) を引き上げるか、投資の効率をより高める (資本係数 v を小さくする) かであることがわかる。

3-2. ツー・ギャップモデル

次に、ツー・ギャップモデルについてみよう。ツー・ギャップモデルは、低開発国では、国内貯蓄不足（投資に必要な資金と実際の国内貯蓄額のギャップ）と外貨不足（資本財の輸入に必要な外貨と実際の外貨保有額とのギャップ）という2つの制約に直面するために、成長軌道に乗ることが難しいことを示したものである。そして、この2つのギャップを埋めるために、先進国からの援助、海外からの民間投資が有効であると主張された。このモデルは現在においても、国際機関の金融支援や、開発援助の理論的な裏付けとなっている。

3-3. 開発援助の役割

以上の2つの理論的枠組みを踏まえて、開発援助の役割を纏めると以下のようになる。

低開発国が発展を遂げるためには投資が必要であるが、低所得故に乏しい国内貯蓄の下で十分な投資が行えない状況にある。また、生産を行うに当たり資本財を輸入する必要があるが、外貨が十分でないために輸入することができない。貯蓄不足と外貨不足という2つの制約を緩和するためには、海外からの資金流入（＝海外貯蓄）が有効であるが、海外の民間部門が、インフラが未整備の低開発国に資金を投入することは期待しづらい。こうした状況下では、援助が最も有効な手段となる。低開発国において、開発援助は基礎的なインフラ等の整備を通じて生産力を高めることに貢献する。また、海外からの援助は資本財の輸入を可能として、外貨制約の緩和に資するものとなる。こうして、一国全体の生産力を高めることに成功すれば、それは所得水準の上昇につながるため、国内貯蓄も増加し、それによって更なる投資が可能になる。また、海外への輸出拡大は外貨獲得手段となるため、外貨制約も緩和される。さらに、開発援助を通じて整備されたインフラは海外から直接投資を促進させるだろう。経済成長が軌道に乗り一定段階まで経済水準が高まれば、もはや開発援助に頼らなくても発展を遂げることができるようになる。

4. 援助の効率的な活用のための要件

前節で検討したように開発援助は、経済発展に貢献するものと考えられる。しかし、実際には冒頭で指摘したように多額の援助を受けながら経済発展がなされない国がある。それはなぜだろうか。我々は、その主な原因が援助受け入れ国側の環境にあると考える。ここでは、東南アジアにおいて同程度の援助を受け入れたが、経済発展を成し得たタイとそうでなかったフィリピンを例にとって、開発援助を経済発展に結び付けるために必要な要件について検討したい。

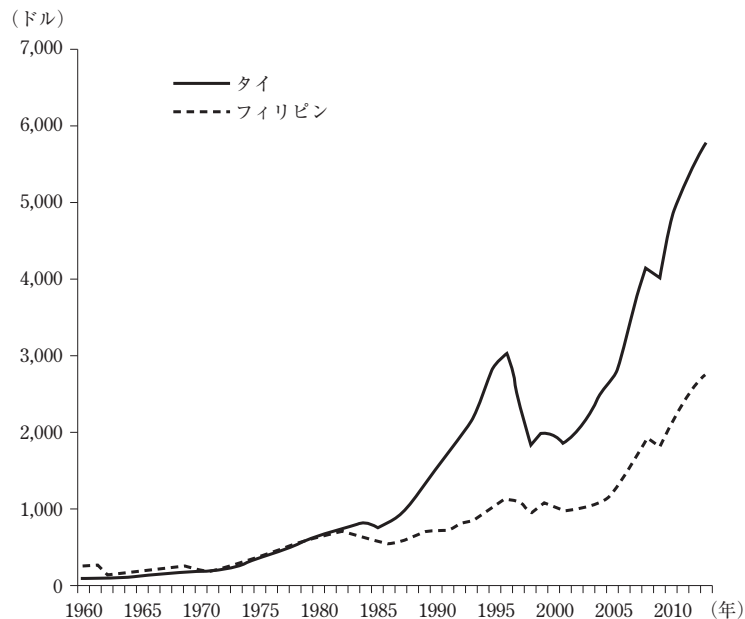


図2 タイとフィリピンの一人当たり GDP

(出所) World Bank (2013) *World Development Indicators*

4-1. 援助受け入れ国の状況

まず、タイとフィリピンに対して JICA（国際協力機構）が両国に供与した ODA（政府開発援助）累計額（2012 年時点）をみると、タイよりフィリピンの方が多かった。しかしながら、1960 年代はタイを上回る、もしくはほぼ同水準だったフィリピンの一人当たり GDP は、1980 年代に成長が鈍化し、現在ではタイに 2 倍近く差をつけられている（図 2）。タイを上回る規模の援助を受け取っているにも拘わらず、経済水準でタイに差をつけられてしまった理由は何であろうか。我々はその理由の一つとして、タイでは援助を効率的に活用できたのに対し、フィリピンは効率的な活用が出来なかったためであると考えた。そして、それには様々な要因があるとみられるが、特に以下の 3 点に注目した。

4-2. 援助の効果的活用のための要件

我々は、援助を効果的に活用するための要件として、①政府の在り方、②発展戦略の有効性、行政の効率性、③投資環境の整備状況という 3 つの観点から分析を行った。

①政府の在り方

政府の在り方として、政府は、発展志向を持ち、十分な政策立案能力のある優秀な官僚や政治家で構成される必要がある。そして、汚職等が少なく、政策決定過程などで透明性

を持ち合わせていなければならない。また、工業化を図っていく場合、援助を適切な計画のもと、インフラ整備に充てる必要がある。なぜなら、インフラが整備されていることは海外から企業が進出する上で大きなインセンティブとなるが、その整備には多額の投資が必要で民間では参入しづらい分野だからだ。さらに、インフラ整備に加えて、投資を呼び込むような税制や政策の立案も重要である。

②発展戦略の有効性、行政の効率性

良い政府がつくられても、非効率な行政では効果は期待できない。効率的な行政とは、法整備や効率的な発展戦略を実際に実行し、円滑に進められる行政のことを指す。良い政府のもとで、投資を呼び込むような制度を整え、政府の発展戦略を着実に実行していくことが重要である。

③投資環境の整備状況

「投資環境」は広い意味で使用されるが、本稿では海外企業が投資先を検討する際に、事業がしやすいかどうかを判断する材料として注目される項目を「投資環境」とする。具体的には、交通・水道・電気などの基礎インフラの整備状況や投資手続きの煩雑さや投資優遇制度などがある。

政府の適切な発展戦略の上で、効率的に政策を推し進め、投資環境を整備することが、海外企業の投資誘致につながると考える。

4-3. タイの事例

タイは東南アジアの中で、貧困国からの脱出を成し遂げ、高位中所得国にまで成長した。開発援助を効率的に使用できたことが成功の要因となったとみられるが、上記にあげた3つの観点から検証したい。

①政府の在り方

タイ政府は、自国をより工業化させ、経済発展させていくという明確な意思を持っていた。また、官僚には高度な知識を持つ層が厚く、制度や法の整備に対する理解も十分で、それを国全体に普及させた。このように、タイの政治家及び官僚は、経済政策を立案するための高度な技能、知識を有していたが、同時に、国家を発展させるためには民間セクターの活用が重要であると理解していた。こうした観点から、タイ政府は国を発展に導く良い政府であったと言える。

②発展戦略の有効性、行政の効率性

政府の賢明な判断の下で、より適切な時期に輸出志向工業化を推し進めたことは、タイの経済発展に大きく貢献した。タイ政府は海外から企業を誘致するために、投資優遇政策をとった。具体的には、インフラ整備や機械、鉄鋼、自動車部品産業などに対して、機材に関する輸入税を免除したり、進出後一定期間の法人税を免除するなど恩典を講じた。また、インフラを整備する際に、国内予算を最大限活用し、開発援助は補足的に使用することで、援助を無駄なく使用した。こうした環境整備を通じて、外資系企業を中心に、タイは輸出志向工業化を軌道に乗せることに成功した。さらに、タイの地場企業に直接投資による技術移転が進展したことも、現在までの持続的な経済発展を可能とさせた。つまり、タイ政府は効率的に行政を進めていたと言える。

③投資環境の整備状況

タイ政府は海外から企業を誘致するにあたり、道路などの物流網、電気、水道などの基礎インフラが整備された工業団地が必要と認識していた。実際、工業団地の建設が進められたが、開発援助を活用し整備した工業団地の成功例として、東部臨海地域が挙げられる。東部臨海地域はバンコクから車で2時間ほどの近くにあり、バンコクとの近接性を生かすべく高速道路、鉄道、港湾等のネットワーク強化に開発援助が使用された。また電気や上下水道、ダム建設など生活インフラを整備することで、工場の安定した操業及び現地駐在員の生活環境も確保された。こうした工業団地は東部臨海地域だけでなく首都バンコク周辺に多数造成されたことで、バンコク周辺の工業地域は東南アジア有数の工業集積地として高い存在感を示している。

このように、タイでは、政府が効率的に行政を行い、海外の企業誘致に必要なインフラ整備を、援助を活用して行ったことで、経済発展が成し遂げられたと考えられる。

4-4. フィリピンの事例

タイなど東南アジア諸国が概ね経済発展を遂げる一方、フィリピンは「アジアの病人」と言われ、近年まで発展から取り残されてきた²⁾。フィリピンの発展が停滞したのは、タイとは対称的に、開発援助を受け入れる環境が整っていなかったために、海外からの開発援助を効率的に利用することができなかったからだと考えられる。

本節では、開発援助が効果的に利用できなかった理由について検証するため、発展から取り残されるようになり始めた1980年代後半のフィリピンの状況を中心に考察したい。

①政府の在り方

フィリピンでは、全体的に官僚や政治家に問題があり、汚職や腐敗が蔓延していたために、適切な経済政策が取られなかった。

第二次大戦後、フィリピンは、アメリカから独立してから 1972 年までは民主主義体制期と位置付けられるが、この時期は実際のところ少数のエリートによる支配体制が敷かれた。彼らは強大な権限を持っていたため、国家が適切な形で政策を変更したり実施したりする能力がなかった。実際、保護貿易から自由貿易への転換期にフィリピンが適切な方針転換ができなかったのは、彼らの勢力が強かった影響が大きい。

こうした勢力に替わり、1972 年に戒厳令を布告してフェルディナント・マルコスが政権を掌握したが、マルコス政権の 20 年間は、マルコスがその権力を使って自分と特別な関係にある人々に対し、特別な便益、特別な利益を与えるものであった。たとえば、マルコスは砂糖、ココナッツ、建設、その他重要産業に対する国家独占化を行った。

このように、フィリピンでは長年にわたり一部の人々によって国家の権益が独占されていた。このため、政治家・官僚の間で国を発展させようという意識が希薄であった。こうした状況下、フィリピンでは、国家資源や海外からの援助が経済発展のために十分に利用されることがなかったとみられる。

②発展戦略の有効性、行政の効率性

フィリピンの政策上の問題点として挙げられるのは、輸入代替工業化から輸出志向工業化への移行が、適切な時期に行われなかったことである。輸入代替工業化は、国内の産業を保護するために、輸入品に高い関税をかける政策である。国内の産業が未発達な状態での、国内産業の保護は必要である。しかし、ある程度成熟したら、貿易を自由化して国際競争の波にさらすことが必要だ。

フィリピンでは 1950 年代、輸入管理のもとで消費財の輸入代替工業化を進めたが、国内市場規模が狭隘なこともあり、1950 年代末には成長が鈍化した。そこで、経済自由化への政策転換が志向されたが、新たに制定された関税法（1957 年）は非常に保護的な性格を残していた。そのため関税制度が輸入管理と同じような保護効果を製造業に与えてしまった。このように、自由化が十分に実行できなかった理由には、国内の重要産業にオリガーグ³⁾やクローニー⁴⁾たちの権益が及んでいたことが挙げられる。

また、官僚の汚職が横行したフィリピンにおいては、援助が供与されながら実際は何に使用したか説明できない例が、多数報告されている。このように、フィリピンでは、適切な発展戦略、効率的な行政がなされていたとは言い難い。

③投資環境の整備状況

フィリピンでは産業インフラの整備が遅れ、渋滞により物流が滞る事態が現在でも発生している。実際、月に数十回は停電する事案が発生するなど電力供給が不安定であることから、工場で自家発電設備が必要なケースも少なくない。このように、進出企業では操業

にあたり多くのコストを必要とし、投資効率が大きく押し下げられてしまう傾向にある。

投資手続きに関しては、認可を得るために賄賂やコミッションを払うことが慣習化していた。このような投資手続きにおける不透明な費用の発生は、投資を行おうとする企業にとって負のインセンティブになる。

以上の要因により、海外企業にとってフィリピンは投資先として魅力的な環境が整っていたとは言えない。

5. 結論

以上みてきたように、ハロッド・ドーマーモデルや、ツー・ギャップモデルを踏まえれば、開発の初期段階では援助が重要な役割を果たすと考えられる。すなわち、開発初期段階にある途上国では低所得故に国内貯蓄がないために、投資が行えない。また、外貨不足のために、生産力を高めるために必要な資本財の輸入が出来ない。貯蓄不足と外貨不足という2つの制約を緩和するためには、海外からの援助が有用となる。また、低開発国ではインフラが未整備であり、海外の企業の投資を期待できない。こうした状況下、開発援助が基礎インフラを整備する役割を担う。このように、開発援助は途上国の国内貯蓄不足を補い、道路や電力、水道などインフラ整備を通じて海外からの投資受け入れ環境を整える役割を果たすのである。

しかしながら、タイとフィリピンの事例からわかる通り、開発援助を効率よく使用できるかどうかは開発援助を受け取る側の環境に左右される。このため、開発援助受け入れ国は国内の環境整備が必須である。その具体的な要件として、まずは良い政府を確立することである。そうすることではじめて自国の発展戦略を主体的に検討し、適切な政策や予算配分を可能にすることができる。また、良い政府の下で、開発援助資金を適切に使用すべく、効率的に行政を執行する、具体的にはインフラを整備し、投資奨励や規制緩和、社会の安定性などを図っていく必要があろう。こうして、開発途上国では、開発援助を効果的に用いながら経済発展を達成できると我々は考える。

注

- 1) イースタリーは、成長率が低い国において、GDPに対する援助受取額の比率が高いのは、援助が発展に悪影響を与えるわけではなく、経済状況が芳しくないために多額の援助が実施されるが、それにもかかわらず経済が好転しなかったからだと述べている（Easterly, 2006, p. 347）。
- 2) 近年フィリピンでは、アキノ政権の下で政治改革が進められており、これらの国内要因における評価は向上している。
- 3) 少数の特権階級の支配者。
- 4) 縁故関係者や仲間。

引用文献

- [1] 伊藤美名子 (1992) 『略奪の政治』 同文館出版株式会社
- [2] 大野健一・桜井宏二郎 (1997) 『東アジアの経済学』 有斐閣
- [3] 小浜裕久 (2013) 『ODA の経済学』 (第3版) 日本評論社
- [4] 片岡裕・大西裕 (2010) 『アジアの政治経済・入門〔新版〕』 有斐閣
- [5] 国際開発銀行 (2013) 「フィリピンの投資環境」 http://www.jbic.go.jp/wp-content/uploads/inv-report_ja/2013/06/16958/jbic_RIJ_2013002.pdf (最終アクセス 2015/03/17)
- [6] ジェフリー・サックス著 鈴木主税ほか訳 (2006) 『貧困の終焉』 早川書房
- [7] 商工中金国際部 (1990) 『フィリピンの投資ガイド (1990 年度版) —海外投資を計画する企業のために—』 商工組合中央金庫
- [8] トラン・ヴァン・トゥ (2010) 『ベトナム経済発展論—中所得国の罫と新たなドイモイ』 勁草書房
- [9] 日本アジア投資コンサルティングセンター編著 (1992) 『アジアの投資環境』 日本アジア投資
- [10] 日本外務省 (2011) 「国別データブック—ベトナム—」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/13_databook/pdfs/01-07.pdf (最終アクセス 2015/03/17)
- [11] 原田泰・井野靖久 (1988) 『タイ経済入門—急ぎすぎた失敗からの再挑戦』 日本評論社
- [12] 福島光丘編著 (1990) 『フィリピン工業化—再建への模索』 アジア経済出版会
- [13] 渡辺利夫編 (2009) 『アジア経済読本』 (第4版) 東洋経済新報社
- [14] Easterly, W. (2006) *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*, New York: Penguin Press. (小浜裕久ほか訳 (2009) 『傲慢な援助』 東洋経済新報社)
- [15] World Bank (2013) *World Development Indicators* <http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators> (最終アクセス 2015/03/17)
- [16] World Bank (2014) *Ease of doing business index, Doing Business Project* <http://www.doingbusiness.org/> (最終アクセス 2015/03/17)